



2023年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年9月14日

上場会社名 株式会社アクシージア 上場取引所 東
 コード番号 4936 URL https://axxia.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 段 卓
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部担当 (氏名) 福井 康人 TEL 03 (6911) 3899
 定時株主総会開催予定日 2023年10月27日 配当支払開始予定日 2023年10月11日
 有価証券報告書提出予定日 2023年10月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年7月期の連結業績（2022年8月1日～2023年7月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期	11,341	38.0	1,899	16.3	1,902	8.9	1,330	19.2
2022年7月期	8,215	42.0	1,633	18.1	1,746	27.4	1,116	28.6

（注）包括利益 2023年7月期 1,321百万円（8.4%） 2022年7月期 1,219百万円（34.7%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年7月期	51.80	51.57	15.4	18.3	16.8
2022年7月期	43.28	43.15	14.3	19.1	19.9

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年7月期	10,701	8,901	83.2	354.00
2022年7月期	10,053	8,396	83.5	325.43

（参考）自己資本 2023年7月期 8,901百万円 2022年7月期 8,396百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年7月期	707	△438	△862	5,787
2022年7月期	797	△775	386	6,389

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年7月期	—	0.00	—	14.00	14.00	352	27.0	4.1
2024年7月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		30.7	

3. 2024年7月期の連結業績予想（2023年8月1日～2024年7月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	14.6	2,400	26.3	2,300	20.9	1,635	22.9	65.05

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無

- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年7月期	25,896,000株	2022年7月期	25,800,000株
2023年7月期	750,000株	2022年7月期	—株
2023年7月期	25,694,445株	2022年7月期	25,800,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年7月期の個別業績 (2022年8月1日~2023年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期	9,619	27.1	1,483	5.2	1,465	△4.1	1,002	5.9
2022年7月期	7,568	40.4	1,410	25.0	1,528	36.6	946	41.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年7月期	38.87	38.70
2022年7月期	36.70	36.59

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年7月期	9,644	7,964	82.6	308.68
2022年7月期	9,209	7,777	84.5	301.45

(参考) 自己資本 2023年7月期 7,964百万円 2022年7月期 7,777百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3

「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が縮小傾向にあり、ウィズコロナの下各種政策転換が進められるなか、インバウンド需要の持ち直しや抑制されていた外出増加による消費等により経済活動は回復傾向にあります。ウクライナ情勢や為替動向、物価上昇の影響等もあり、依然として不確実性を伴う状況が続いております。

国内化粧品市場においては、行動制限の緩和や外出機会の増加により消費は緩やかに回復いたしました。

海外化粧品市場においては、緩やかに持ち直してはいるものの、依然としてウクライナ情勢の今後の展開や金融引締めに伴う影響、物価上昇等の影響もあり、先行き不透明な状況が続いております。

中国市場においては、ゼロコロナ政策転換による新型コロナウイルス感染症罹患者の爆発的増加が落ち着いて以降、人流に回復傾向が見られておりますが、消費の回復は緩やかであり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような市場環境のもと、当社グループでは、中国本土での広告投資を強化し販売力の強化を図るとともに、次世代の成長製品を創出すべく取り組みを進めてまいりました。

中国においては、動画プラットフォームTikTokの中国本土版「Douyin（抖音）」や越境ECプラットフォーム「Tmall Global（天猫国際）」での販売を強化し、中国Eコマースの深耕を進めてまいりました。また、中国本土におけるロコミ施策として「RED（小紅書）」を活用しブランド力・認知度の強化にも努めるなど、広告投資や販売力の一層の強化を図ってまいりました。特に中国市場を主なターゲットとして製品開発を行い、中・高価格帯の製品もEコマースで販売できるという中国の特性を活かし、更なるブランド力の向上を目指し、知名度を上げていく取り組みを進めております。

日本国内においては、渡航制限解除に伴うインバウンド需要の回復を見据え、直営店舗の増設（羽田エアポートガーデン店、大丸心齋橋店・大丸心齋橋南館店）やポップアップストアの出店に取り組んでまいりました。また、日本国内ECにつきましては、2023年6月に株式会社アクシージアバリュークリエイターを設立し、SNS発信強化による売上拡大に取り組んでおります。また、収益性の向上を図るべく、連結子会社である株式会社ユイト・ラボラトリーズの工場にてアクシージア製品の製造を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は11,341,033千円（前期比38.0%増）となって過去最高を更新し、利益につきましても、増収効果により売上総利益は8,943,181千円と過去最高を更新いたしました。また、昨年と同様に、認知度・ブランド力向上に向け積極的に広告等の先行投資を実施した結果、販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は1,899,770千円（前期比16.3%増）、経常利益は1,902,403千円（前期比8.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,330,864千円（前期比19.2%増）となり、各利益につきましても過去最高となりました。

なお、当連結会計年度より、連結子会社である株式会社ユイト・ラボラトリーズの決算日を12月31日から7月31日に変更しております。従いまして、この決算期変更に伴い、当該連結子会社につきましては、当連結会計年度において、2022年7月1日から2023年7月31日までの13か月間を連結しております。

なお、当社グループは化粧品事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

[業績の概要]

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期比
売上高	8,215	11,341	+38.0
営業利益	1,633	1,899	+16.3
経常利益	1,746	1,902	+8.9
親会社株主に帰属する当期純利益	1,116	1,330	+19.2

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて647,839千円増加し、10,701,362千円となりました。このうち流動資産は、前連結会計年度末に比べて354,984千円増加し9,150,982千円となり、固定資産は、前連結会計年度末に比べて292,855千円増加し1,550,380千円となりました。

流動資産の主な増加要因は、自己株式取得等に伴う現金及び預金の減少601,723千円、売掛金の増加573,341千円及び製品の増加459,072千円、固定資産の主な増加要因は、有形固定資産の増加279,142千円、無形固定資産

の減少19,225千円、及び投資その他の資産の増加32,937千円等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて142,327千円増加し、1,799,763千円となりました。このうち流動負債は、前連結会計年度末に比べて119,820千円増加し、1,363,246千円となりました。流動負債の主な増加要因は、買掛金の増加91,622千円、未払金の増加172,450千円、及び未払法人税等の減少138,868千円、短期借入金の返済による減少79,877千円等によるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べて22,506千円増加し、436,517千円となりました。固定負債の主な増加要因は、株式報酬引当金による増加68,967千円等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて505,512千円増加し、8,901,599千円となりました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が1,330,864千円増加したこと等によるものです。なお、自己資本比率は83.2%（前連結会計年度末は83.5%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて601,723千円減少し、5,787,967千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動の結果得られた資金は、707,845千円（前年同期は797,693千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,902,403千円に対して、売上債権の増加574,039千円、棚卸資産の増加315,190千円、及び法人税等の支払額760,044千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動の結果使用した資金は、438,692千円（前年同期は775,356千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出393,090千円、無形固定資産の取得による支出32,001千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動の結果使用した資金は、862,745千円（前年同期は386,430千円の収入）となりました。これは主に、長期借入による収入250,000千円、短期借入金及び長期借入金の返済がそれぞれ79,877千円及び155,544千円、及び自己株式の取得による支出896,386千円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ウイズコロナへの移行による消費の回復が期待されるものの、ウクライナ情勢や為替動向、物価上昇の影響等、世界経済の先行きは不透明な状況であります。

当社グループが主要市場とする中国では、ALPS処理水の海洋放出による不買運動激化が懸念されます。国内市場においては、行動制限の緩和による外出機会の増加が想定され、消費の持ち直しが続くことが期待されます。

このような市場環境のもと、当社グループでは、主要市場である中国だけでなく、日本や中国以外の海外（東南アジア（シンガポール、タイ、ベトナム、マレーシア、インドネシア）、北米（カナダ、アメリカ）、オーストラリア等）における事業展開強化が重要であると考えております。

次期の業績につきましては、売上高13,000百万円（前期比14.6%増）、営業利益2,400百万円（前期比26.3%増）、経常利益2,300百万円（前期比20.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,635百万円（前期比22.9%増）を予想しております。

今後、目まぐるしく変化する中国市場に適応するための機動力を発揮し主要市場での売上拡大を継続しつつ、日本やその他地域における事業拡大を推進してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性や企業間の比較可能性等を勘案し、当面は、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえつつ国内の同業他社の適用動向等を鑑み、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当連結会計年度 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,389,690	5,787,967
売掛金	507,972	1,081,314
製品	1,157,528	1,616,600
仕掛品	10,745	11,464
原材料及び貯蔵品	418,177	268,682
その他	313,504	386,336
貸倒引当金	△1,621	△1,383
流動資産合計	8,795,997	9,150,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	163,797	166,047
土地	393,578	393,578
その他（純額）	214,291	491,184
有形固定資産合計	771,667	1,050,810
無形固定資産		
のれん	66,719	56,011
その他	142,428	133,911
無形固定資産合計	209,148	189,922
投資その他の資産		
繰延税金資産	116,187	145,670
その他	160,521	163,976
投資その他の資産合計	276,709	309,647
固定資産合計	1,257,525	1,550,380
資産合計	10,053,522	10,701,362

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当連結会計年度 (2023年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	128,141	219,764
短期借入金	79,877	—
1年内返済予定の長期借入金	155,544	239,080
未払金	269,128	441,579
未払法人税等	376,743	237,875
賞与引当金	21,410	34,945
株主優待引当金	—	634
その他	212,579	189,366
流動負債合計	1,243,425	1,363,246
固定負債		
長期借入金	320,090	331,010
繰延税金負債	20,812	1,954
株式報酬引当金	—	68,967
その他	73,108	34,585
固定負債合計	414,010	436,517
負債合計	1,657,436	1,799,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,109,875	2,147,315
資本剰余金	2,011,875	2,049,315
利益剰余金	4,142,769	5,473,634
自己株式	—	△891,265
株主資本合計	8,264,519	8,778,998
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	131,566	122,600
その他の包括利益累計額合計	131,566	122,600
純資産合計	8,396,086	8,901,599
負債純資産合計	10,053,522	10,701,362

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
売上高	8,215,618	11,341,033
売上原価	1,994,330	2,397,851
売上総利益	6,221,287	8,943,181
販売費及び一般管理費	4,587,519	7,043,411
営業利益	1,633,768	1,899,770
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,130	4,882
補助金収入	—	17,456
為替差益	113,956	10,005
その他	2,475	3,520
営業外収益合計	117,561	35,864
営業外費用		
支払利息	4,440	6,065
株式交付費	—	18,946
自己株式取得費用	—	5,120
その他	16	3,098
営業外費用合計	4,457	33,231
経常利益	1,746,872	1,902,403
税金等調整前当期純利益	1,746,872	1,902,403
法人税、住民税及び事業税	666,026	621,048
法人税等調整額	△35,819	△49,509
法人税等合計	630,206	571,538
当期純利益	1,116,666	1,330,864
親会社株主に帰属する当期純利益	1,116,666	1,330,864

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
当期純利益	1,116,666	1,330,864
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	102,802	△8,965
その他の包括利益合計	102,802	△8,965
包括利益	1,219,468	1,321,898
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,219,468	1,321,898
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年8月1日 至 2022年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,109,875	2,011,875	3,042,755	—	7,164,505	28,764	28,764	7,193,269
会計方針の変更による累積的影響額			△16,651		△16,651			△16,651
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,109,875	2,011,875	3,026,103	—	7,147,853	28,764	28,764	7,176,617
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益			1,116,666		1,116,666			1,116,666
新株の発行								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						102,802	102,802	102,802
当期変動額合計	—	—	1,116,666	—	1,116,666	102,802	102,802	1,219,468
当期末残高	2,109,875	2,011,875	4,142,769	—	8,264,519	131,566	131,566	8,396,086

当連結会計年度（自 2022年8月1日 至 2023年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,109,875	2,011,875	4,142,769	—	8,264,519	131,566	131,566	8,396,086
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,109,875	2,011,875	4,142,769	—	8,264,519	131,566	131,566	8,396,086
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益			1,330,864		1,330,864			1,330,864
新株の発行	37,440	37,440			74,880			74,880
自己株式の取得				△891,265	△891,265			△891,265
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△8,965	△8,965	△8,965
当期変動額合計	37,440	37,440	1,330,864	△891,265	514,478	△8,965	△8,965	505,512
当期末残高	2,147,315	2,049,315	5,473,634	△891,265	8,778,998	122,600	122,600	8,901,599

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,746,872	1,902,403
減価償却費	82,429	136,597
のれん償却額	2,669	10,708
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△237
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	—	68,967
受取利息及び受取配当金	△1,130	△4,882
支払利息	4,440	6,065
株式交付費	—	18,946
為替差損益 (△は益)	5,192	5,019
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,670	△574,039
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△237,944	△315,190
仕入債務の増減額 (△は減少)	△58,277	91,687
未払金の増減額 (△は減少)	71,780	190,846
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△16,777	△346
未払又は未収消費税等の増減額	△72,269	△105,190
その他	△33,656	38,138
小計	1,489,660	1,469,493
利息及び配当金の受取額	1,130	4,882
利息の支払額	△4,666	△6,485
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△688,430	△760,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	797,693	707,845
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,231	△393,090
無形固定資産の取得による支出	△57,602	△32,001
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△646,864	—
その他	△63,657	△13,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△775,356	△438,692
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	79,877	△79,877
長期借入れによる収入	450,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△110,044	△155,544
株式の発行による収入	—	74,880
株式の発行による支出	—	△18,946
自己株式の取得による支出	—	△896,386
その他	△33,402	△36,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	386,430	△862,745
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,562	△8,131
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	454,330	△601,723
現金及び現金同等物の期首残高	5,935,360	6,389,690
現金及び現金同等物の期末残高	6,389,690	5,787,967

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた481,708千円は、「未払金」269,128千円、「その他」212,579千円として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた38,124千円は、「未払金の増減額」71,780千円、「その他」△33,656千円として組み替えております。

（追加情報）

（事後交付型業績連動型株式報酬制度）

2022年10月24日開催の定時株主総会の決議に基づいて、2022年8月から2024年7月まで評価期間とし、当社の取締役（社外取締役を除く）及び従業員を対象に、予め定めた業績目標の達成度に応じた数の当社の普通株式を交付するための金銭報酬債権を業績評価分の報酬として交付する事後交付型業績連動型株式報酬制度（パフォーマンス・シェア・ユニット制度）を採用しております。

これは、中長期的な企業価値向上に向けた取組みを強化し、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的としたものです。

対象取締役及び従業員は、一定期間継続して当社の取締役及び従業員を務めることを条件として、評価期間における業績等の数値目標の達成率等に応じて、当社普通株式を交付するための金銭報酬債権を支給され、当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法で払い込むことにより、当社普通株式の交付を受けることとなります。基準交付株式数は114,224株であり、最終交付株式数は当該業績評価期間における業績等の数値目標の達成率等に応じて0～200%の範囲で算定される業績目標達成度等を乗じて算定されます。それに伴い当連結会計年度においては、株式報酬引当金繰入額として68,967千円を計上しております。

なお、その条件の達成可能性には不確実性が伴うため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定には含まれておりません。

（自己株式の取得）

当社は、2023年4月17日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定及び当社定款第45条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しております。当該取得状況は次のとおりです。

自己株式の取得状況(2023年7月31日時点)

(1) 取得した株式の種類	当社普通株式
(2) 取得株式の総数	750,000株
(3) 取得価額の総額	891,265,800円
(4) 取得期間	2023年4月18日～2023年6月8日（約定ベース）
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

（参考）2023年4月17日開催の取締役会における決議内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	750,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.90%）
(3) 株式の取得価額の総額	1,100,000,000円（上限）
(4) 取得する期間	2023年4月18日～2023年6月30日
(5) 株式の取得方法	東京証券取引所における市場買付

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、「化粧品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、化粧品事業に係る外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
586,092	7,499,804	129,722	8,215,618

(注)売上高は最終納入先を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
681,256	90,411	0	771,667

(注)有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大連嘉悦商貿有限公司	986,330	化粧品事業

当連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、化粧品事業に係る外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
1,178,581	10,007,137	155,314	11,341,033

(注)売上高は最終納入先を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大連嘉悦商貿有限公司	1,295,070	化粧品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年8月1日 至 2022年7月31日）

当社グループは、「化粧品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年8月1日 至 2023年7月31日）

当社グループは、「化粧品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2021年8月1日 至 2022年7月31日）	当連結会計年度 （自 2022年8月1日 至 2023年7月31日）
1株当たり純資産額	325.43円	354.00円
1株当たり当期純利益	43.28円	51.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	43.15円	51.57円

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2021年8月1日 至 2022年7月31日）	当連結会計年度 （自 2022年8月1日 至 2023年7月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,116,666	1,330,864
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	1,116,666	1,330,864
普通株式の期中平均株式数（千株）	25,800	25,694
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （千円）	—	—
普通株式増加数（千株）	77	113
（うち新株予約権にかかる増加数（千株））	(77)	(113)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。